

物価上昇のなかで伸び悩んだ賃金 一層強まっている支出抑制への指向

－2014年度生活実態調査総括報告－

労働調査協議会

1. はじめに

2014年4月、消費税の8%への引き上げが実施された。円安進行下で業績が上向きの企業も多く、労働側の取り組みに加え、デフレ脱却を掲げる政府の賃上げ要請を受けて経営側も従来の抑制姿勢を修正し、ベアや一時金という成果をかちとった大企業の組合もみられた。しかし、中小企業や非正規労働者などでは、待遇改善がままならないケースも多く、消費税引き上げの影響もあって個人

消費は落ち込み、2015年10月に予定されていた消費税の10%への再引き上げは延期された。こうした状況のもと、労働者の生活はどのようなものになっているのだろうか。

本稿では、2014年度に労働調査協議会（略称：労調協）が協力し労働組合が実施した生活実態調査を通して、労働者の生活実態を概括的に紹介していく。取り上げる調査は下表の通りである。調査結果の詳細は、それぞれの報告書を参照されたい。

参考資料一覧

組合名	報告書名	発行年月	調査実施時期	調査対象数	有効回収数(回収率)
連合	『2014年連合生活アンケート調査報告書』	2015年2月	6～8月	35,135人	23,915人(68.1%)
自動車総連	『2014年組合員生活実態調査報告』	2014年12月	6～8月	7,655人	7,164人(93.6%)
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書』	2014年12月	7月	6,000人 (既婚者)	5,179人(86.3%)
公務労協	『2014年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する調査報告書』	2015年1月	10月	17,350人	14,801人(85.3%)
連合	『2014年連合パート・派遣等労働者生活アンケート調査報告書』	2015年2月	6～8月	24,790人	9,593人(38.7%)

2. 家計状況

最初に、収入と支出の動向、家計収支などから、正規労働者の家計状況をみていく。

(1) 年間賃金

—規模間格差を反映して

中小企業労働者で低い賃金への満足度—

調査時点の前年（2013年）の年間賃金総額（税込み）は、連合調査の全体平均でみると552.0万円となっており、2012年の前回調査（560.7万円）と比べ9万円少ない（第1表）。さらに、2008年秋の金融危機前の2008年調査（584.5万円）と比べると33万円下回っている。今回調査で対象となっている2013年の年間賃金は、2014春闘におけるベアや一時金増を反映する前の水準であり、金融危機後の人件費抑制策の影響からの回復には至っていない。

企業規模によって賃金水準はどのように異なっ

ているだろうか。第2表によると、男性高卒の年間賃金総額の平均値は従業員規模299人以下で474.4万円、300人以上（1,000人未満）で501.3万円、1,000人以上では603.5万円となっている。従業員1,000人以上の企業に勤務する人の年間賃金は299人以下の1.27倍となっており、両者の差は2012年調査（1.29倍）とほぼ変わらない。同様に、男性大学・大学院卒の場合、差は1.13倍（1,000人以上：597.8万円、299人以下：530.2万円）で、2012年調査と同じである。

この年間賃金総額への満足度をみると、＜満足＞は48.1%、＜不満＞は49.5%で、両者が拮抗している（第1図）。民間について企業規模別にみると、規模が小さいほど＜満足＞比率が低くなる傾向がみられる。規模が1,000人以上（5,000人未満）や5,000人以上では半数程度を占めるのに対し、99人以下や100人以上（300人未満）では、＜満足＞が4割弱となっている。

第1表 本人年間賃金総額（平均値：万円）【連合】

	08年調査 (07年賃金)	10年調査 (09年賃金)	12年調査 (11年賃金)	14年調査 (13年賃金)
総計	584.5 (39.2)	557.6 (38.9)	560.7 (39.0)	552.0 (39.1)
男性	599.8 (39.5)	572.6 (39.3)	577.5 (39.2)	569.7 (39.2)
女性	468.1 (37.7)	450.8 (36.9)	461.5 (38.0)	452.3 (38.6)

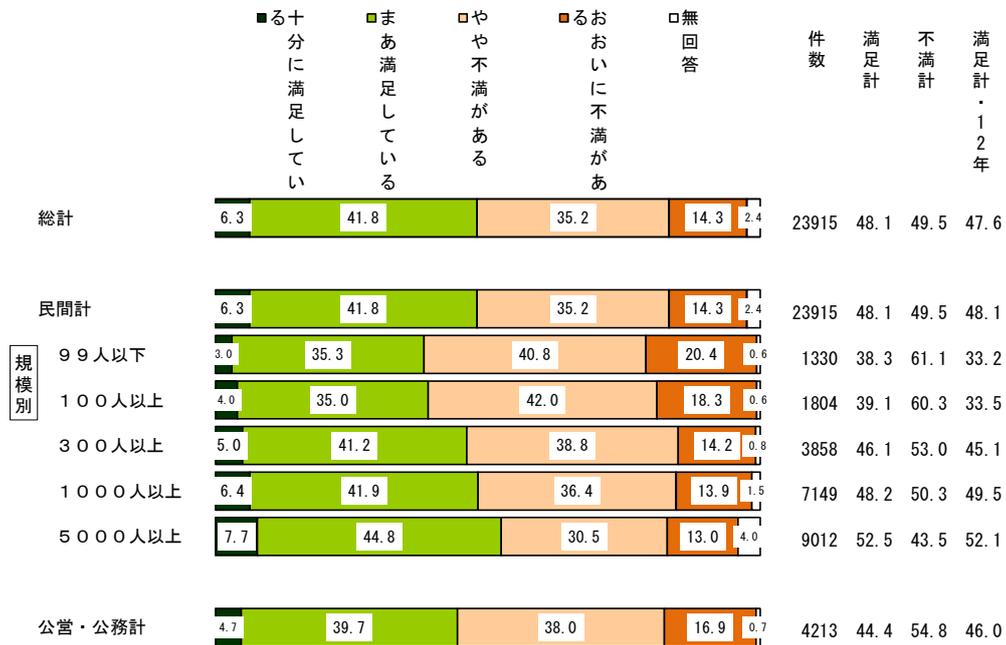
注：（）内は平均年齢。

第2表 2013年の本人年間賃金総額（平均値：万円）【連合】

	高卒		短大・高専・ 専門学校卒		大学・大学院卒	
	件数	平均値	件数	平均値	件数	平均値
男性計	7765	575.6 (41.2)	1852	534.9 (38.4)	6649	573.4 (37.0)
規模別	299人以下	820	297	472.6 (38.5)	875	530.2 (38.9)
	300人以上	1028	373	500.2 (38.1)	1202	517.5 (36.5)
	1000人以上	5837	1152	564.0 (38.5)	4472	597.8 (36.7)

注：（）内は平均年齢。

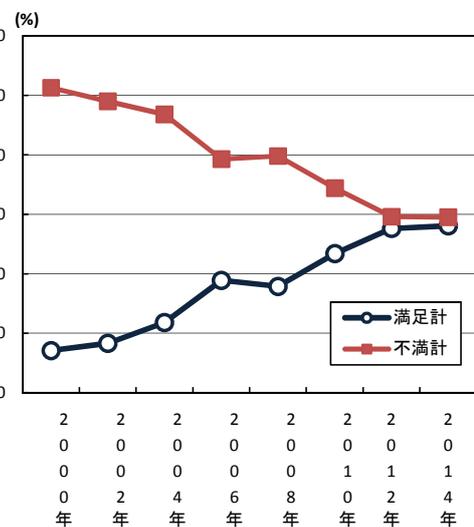
第1図 2013年の年間賃金総額への満足度【連合】



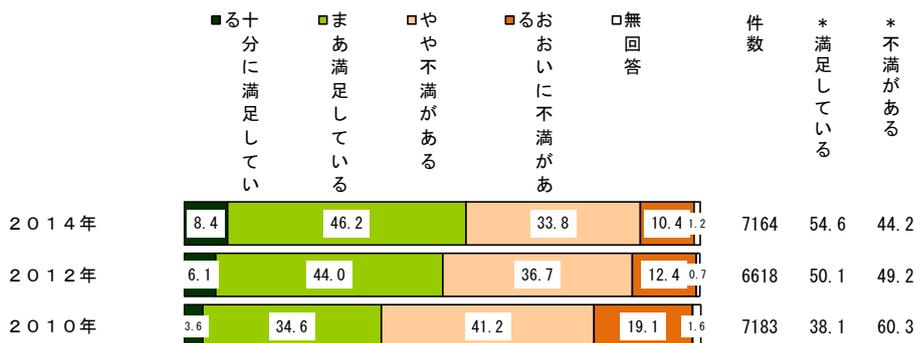
時系列でみると、2000年調査以降＜満足＞は増加傾向にあったが、2014年調査は2012年調査とほぼ同じ結果となっている（第2図）。

なお、自動車総連では、＜満足＞が54.6%と連合を7ポイント上回っている（第3図）。時系列でみると、＜満足＞は増加傾向にあり、2012年調査より5ポイント増となっている。

第2図 年間賃金総額への満足度【連合】



第3図 年間賃金総額への満足度【自動車総連】



(2) 月例賃金

－ 6割はく増えた－と回答－

連合調査では、2014年6月の所定内賃金は平均30.9万円で2012年(31.0万円)とほぼ同じである(第3表)。組合員の平均では月例賃金に改善がみられない。所定内賃金は年齢が高くなるに従って多くなる。男性の場合、24歳以下の19.2万円が30代後半で31.9万円、40代後半で36.6万円と増え、50代前半で37.8万円とピークに達する。女性でも同様に年齢に従って増え、50代後半の34.6万円がピークである。

なお、参考までに、残業手当を加えて給与総額を推計した額をみると、総計では平均36.1万円、男性は37.0万円、女性は30.3万円となっている。

公務労協調査では本人および世帯の税込み総収入をたずねている。本人の税込み総収入の中央値は37.0万円で、連合調査の給与総額と大差ない(第4表)。公務部門では、国家公務員の給与は、2012年度から2年間、東日本大震災の復興財源を捻出するための特例措置として、手当を含めた総額から平均7.8%引き下げられていた。また、地方公務員についてもこれに準じる措置が実施された団体が少なくない。この措置が2013年度いっばいで終了したことを反映して、税込み賃金は2013年(36.0万円)と比べて1.0万円増加し、引き下げ前の水準を回復している。なお、世帯の税込み総収入は47.0万円で2013年より2.0万円多い。

第3表 2014年6月の賃金(平均値・万円)【連合】

	件数	所定内賃金	*給与総額
総計	23915	30.9 (31.0)	36.1
男性計	19445	31.6 (31.8)	37.0
年齢別			
24歳以下	774	19.2 (18.5)	22.6
25～29歳	2397	23.2 (23.4)	28.2
30～34歳	3443	28.4 (28.3)	34.4
35～39歳	4115	31.9 (32.0)	37.8
40～44歳	3836	34.5 (35.0)	40.5
45～49歳	2167	36.6 (36.9)	42.2
50～54歳	1633	37.8 (37.6)	43.1
55～59歳	930	37.2 (37.7)	41.8
60歳以上	114	23.1 (23.0)	24.2
女性計	4087	27.4 (26.8)	30.3
年齢別			
24歳以下	326	17.8 (18.7)	20.7
25～29歳	720	21.6 (21.8)	25.9
30～34歳	608	24.7 (24.5)	28.3
35～39歳	553	27.3 (26.7)	30.3
40～44歳	710	30.0 (29.5)	32.4
45～49歳	505	32.7 (31.9)	35.5
50～54歳	379	33.0 (32.6)	35.8
55～59歳	231	34.6 (33.3)	36.4
60歳以上	35	19.2 (18.1)	20.6

注1：()内は2012年調査。

注2：給与総額は、「所定内賃金」+「残業収入」で算出。

第4表 9月の収入(中央値)【公務労協】

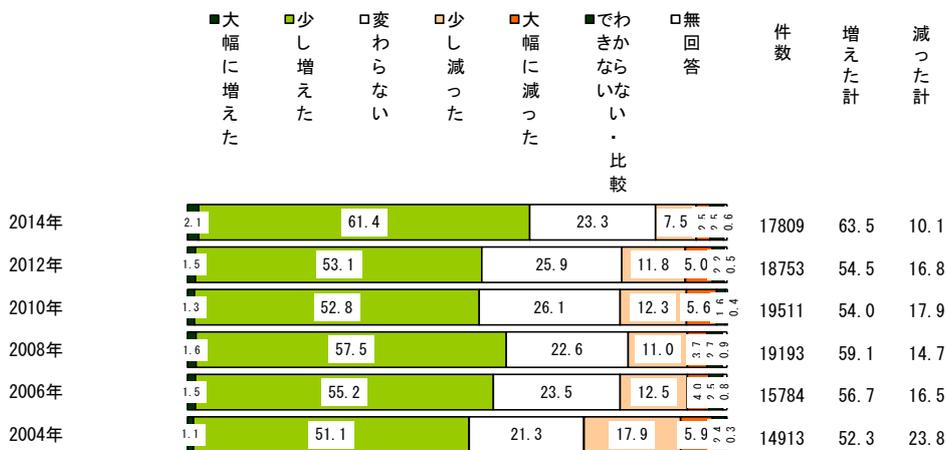
	み本人の税込み収入(万円)	み世帯の税込み収入(万円)
2014年	37.0	47.0
2013年	36.0	45.0
2012年	36.0	45.0
2011年	37.0	47.0
2010年	37.0	47.0
2009年	37.0	46.0
2008年	38.0	47.0
2007年	37.0	47.0
2006年	38.0	48.0
2005年	38.0	48.0
2004年	38.1	47.6
2003年	37.6	46.9
2002年	38.7	48.5
2000年	37.4	48.4
男性計	38.0	45.0
2013年	37.0	44.0
2012年	37.0	43.0
女性計	35.0	55.0
2013年	34.5	54.0
2012年	34.0	55.0

第4図は連合調査から、前年と比べた所定内賃金の増減をみたものである。＜増えた＞は63.5%、「変わらない」は23.3%、＜減った＞は10.1%である。2012年調査と比べると、先に取り上げた月例賃金の実額では改善がみられなかったが、個々の組合員からみた増減では、＜増えた＞の比率が

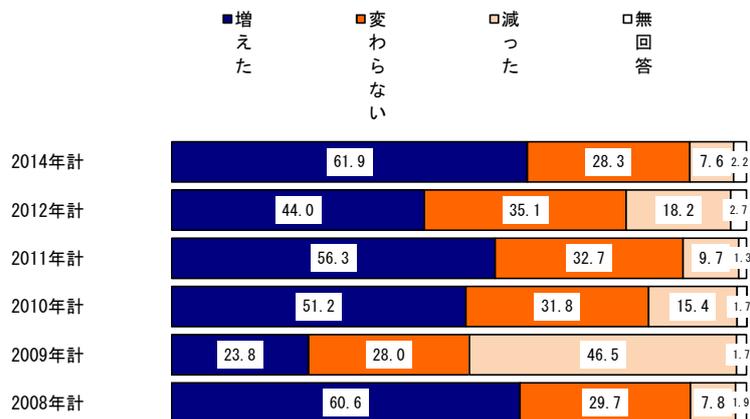
9ポイント増加している。

電機連合調査（男性）でも、「増えた」が61.9%と多く、「変わらない」が28.3%、「減った」が7.6%と、連合と似たような結果となっている（第5図）。2012年と比べて「増えた」は18ポイント増と大きく伸びている。

第4図 前年と比べた所定内賃金の増減【連合】



第5図 昨年までと比べた月例賃金（時間外手当を除く）の増減（男性）【電機連合】



(3) 一時金

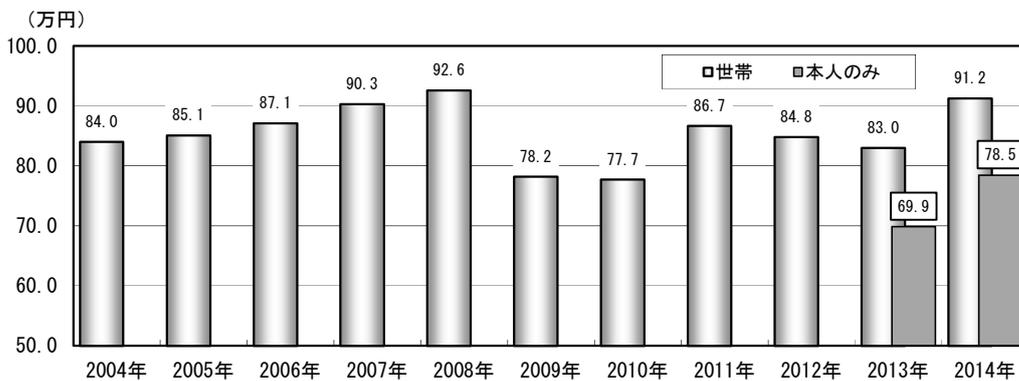
—昨年よりアップした一時金—

一時金については電機連合の調査結果をみてみよう。配偶者分を含めた世帯の夏季一時金の合計額は平均91.2万円で、2013年（83.0万円）を8万円上回り、リーマン・ショック前の2008年の水準に近づいている（第6図）。なお、本人の一時金は平均78.5万円である。

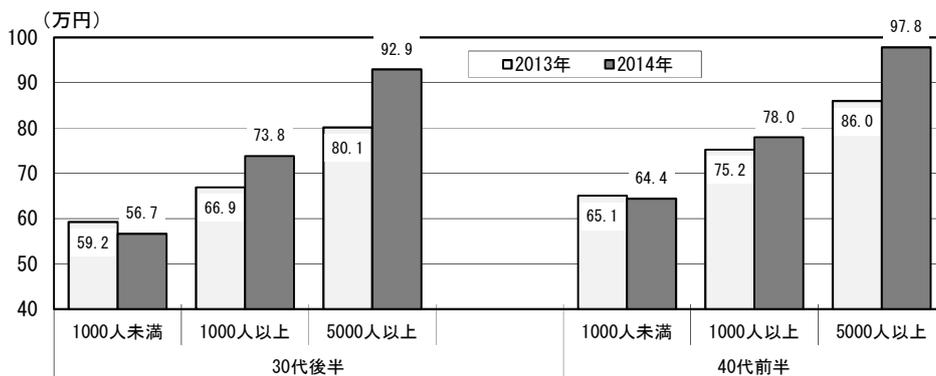
本人の一時金について規模別の違いをみると、30代後半では「1,000人未満」で56.7万円、

「1,000人以上」で73.8万円、「5,000人以上」で92.9万円である（第7図）。40代前半では「1,000人未満」で64.4万円、「1,000人以上」で78.0万円、「5,000人以上」で97.8万円となっている。いずれの年代でも「1,000人未満」と「5,000人以上」で大きな開きが見られる。また、2013年との比較では、30代後半、40代前半ともに「1,000人以上」、「5,000人以上」では増加しているものの、「1,000人未満」では減少しており、規模間の差が一層広がっている。

第6図 夏季一時金額の推移（平均値、男性）【電機連合】



第7図 本人の夏季一時金額の規模別比較（平均値）【電機連合】



(4) この1年間の消費支出の増減

一消費増税の影響で支出は増加一

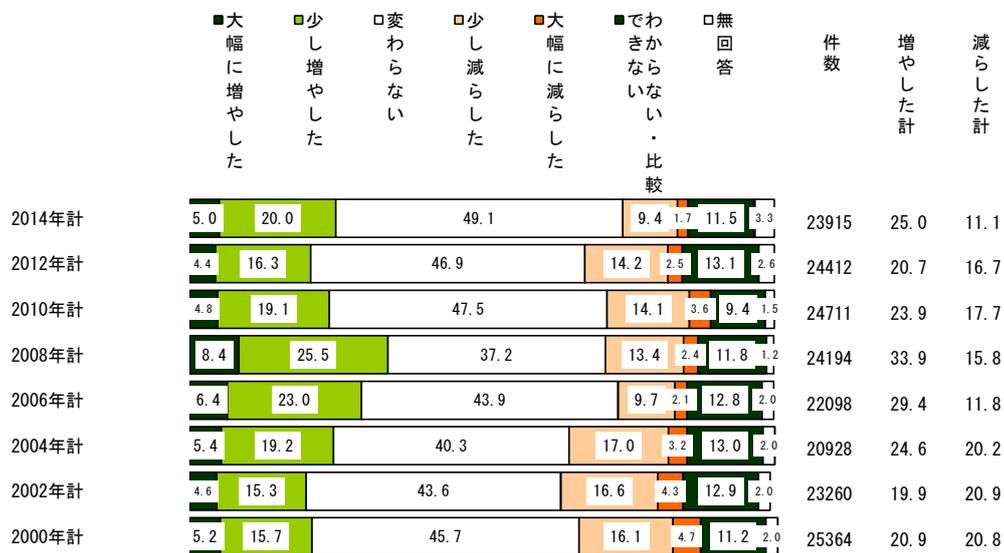
消費支出の変化については、連合調査では「変わらない」(49.1%)が半数を占め、<増やした>が25.0%、<減らした>が11.1%である(第8図)。全体としては、消費支出がやや増えていると考えられる。

2012年調査と比べると、<減らした>はやや減少し、<増やした>がやや増加している。消費税

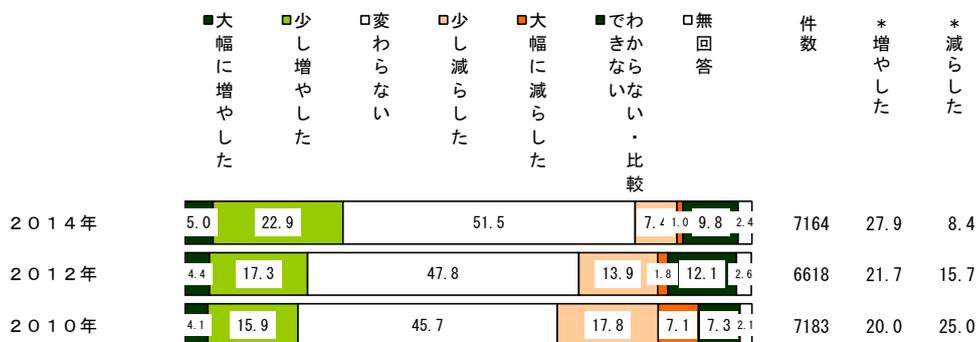
増税などによる物価上昇の影響がうかがえる。時系列でみると、<増やした>は2008年をピークに減少が続いていたが、今回調査では増加に転じている。

自動車総連では、<増やした>27.9%、「変わらない」51.5%、<減らした>8.4%となっており、連合調査と共通する結果となっている(第9図)。

第8図 この1年間の世帯の消費支出【連合】



第9図 この1年間の世帯の消費支出【自動車総連】



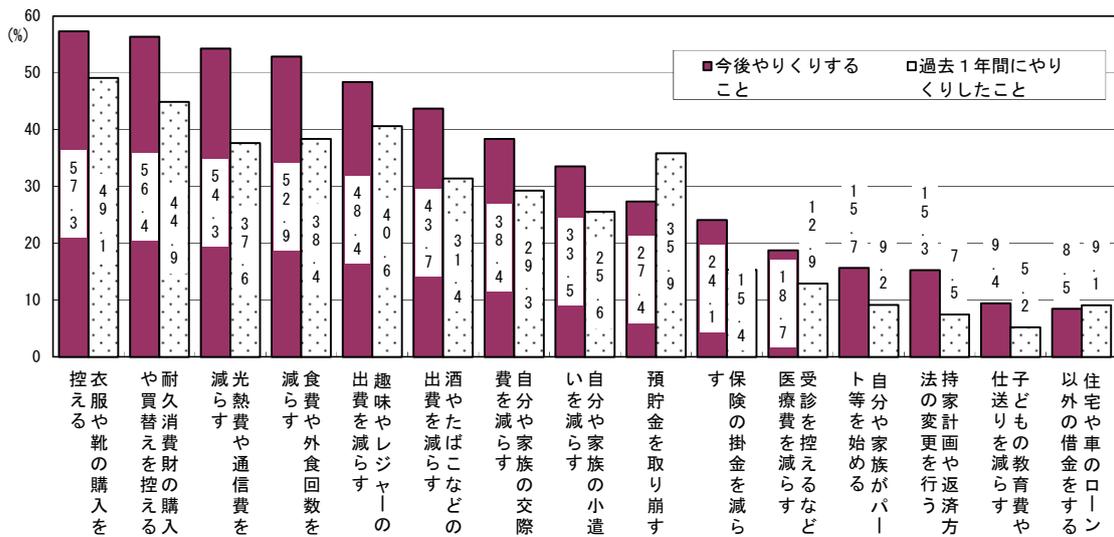
(5) 家計のやりくり

—物価上昇への対処で買い控えが広がる—

2014年4月に消費税が引き上げられたが、連合調査ではその前後の家計の変化をみるために、家計において「今後やりくりすること」と「過去1年間にやりくりしたこと」をたずねている。「今後やりくりすること」で多くあげられているのは「衣服や靴の購入を控える」(57.3%)、「耐久消費財の購入や買い替えを控える」(56.4%)、「光熱費や通信費を減らす」(54.3%)、「食費や外食回数を減らす」(52.9%)で、いずれも5割を超えている(第10図)。他に、「趣味やレジャーの出

費を減らす」(48.4%)と「酒やたばこなどの出費を減らす」(43.7%)が4割台、「自分や家族の交際費を減らす」(38.4%)と「自分や家族の小遣いを減らす」(33.5%)が3割台などとなっている。上位の項目は「過去1年間にやりくりしたこと」と共通しているが、比率はほとんどの項目で「今後」の方が多くなっており、衣料品や耐久消費財の買い控え、食費や光熱費・通信費などの節約といった日常生活に必要な支出や、趣味・レジャー、酒やたばこ、交際費などの出費を抑える傾向は、今後一層強まることが示されている。

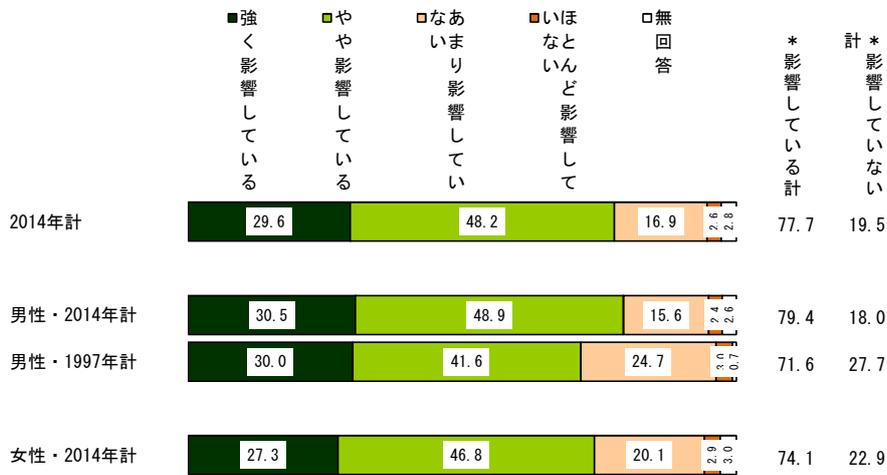
第10図 家計のやりくり(複数選択)【連合】



電機連合調査では「消費税が8%に引き上げられたことによる家計への影響の有無」を設問している。ほぼ8割が「影響している」としており、内訳をみると、「やや影響している」(48.2%)ばかりでなく、「強く影響している」も29.6%を占

める(第11図)。一方、「影響していない」は19.5%にとどまる。ちなみに、男性の「影響している」比率は、消費税が3%から5%に引き上げられた1997年調査をやや上回っている。

第11図 消費税が8%に引き上げられたことによる家計への影響の有無【電機連合】



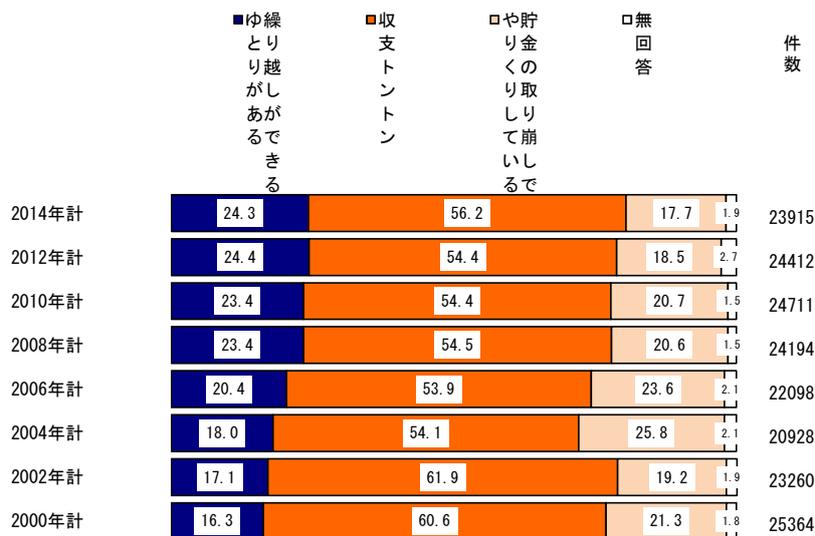
(6) 家計収支感

一家計収支は改善傾向一

最近の家計状況については、「収支トントン」(56.2%)が6割弱、「繰り越しができるゆとりがある(黒字世帯)」(24.3%)が2割強、「貯金

の取り崩しでやりくりしている(赤字世帯)」(17.7%)が2割弱となっている(第12図)。2012年調査とほぼ同じ結果だが、2004年以降赤字世帯が徐々に減っており、家計状況の改善がうかがえる。

第12図 世帯の家計状況【連合】

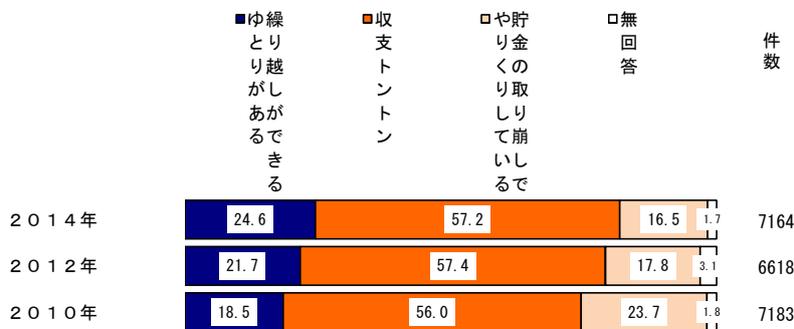


自動車総連でも、「収支トントン」(57.2%)が6割、黒字世帯が24.6%、赤字世帯が16.5%で、連合と大差ない(第13図)。2010年以降の推移をみると、黒字世帯が漸増、赤字世帯が漸減している。

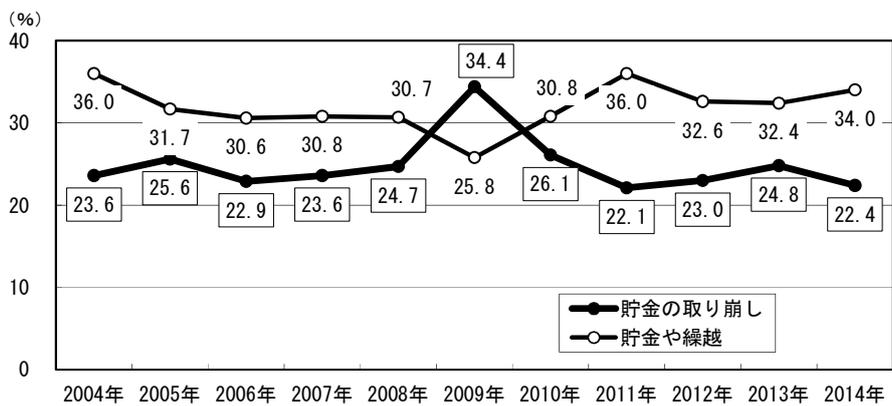
電機連合の場合、「収支トントン」は40.5%で、「貯金や繰越をすることができた」(黒字世帯)が34.0%、「貯金の取り崩しでやり繰りした」(赤

字世帯)が22.4%である(第14図)。時系列の推移をみると、2009年にはリーマン・ショックの影響で赤字世帯が急増し、黒字世帯を上回った。その後2011年までは黒字世帯が増加、2012年から2013年にかけては微減後、停滞していたが、2014年でわずかに増加している。一方の赤字世帯は、2011年以降緩やかに増加していたが、2014年は若干減少している。

第13図 世帯の家計状況【自動車総連】



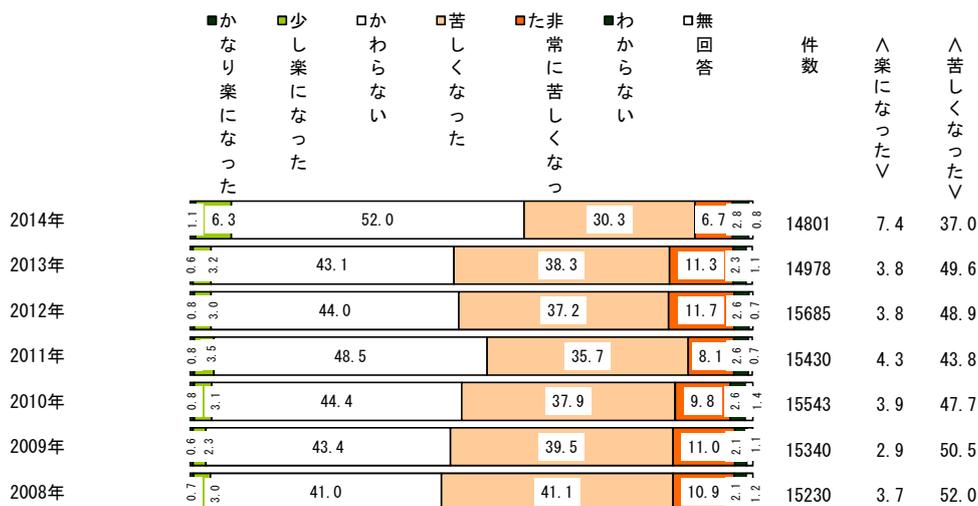
第14図 家計収支感の推移(男性)【電機連合】



公務労協調査では、「昨年の今頃と比べた生活程度感」を設問しているのですが、その結果をみておこう。「かわらない」(52.0%)が5割強を占め、<苦しくなった>が37.0%、<楽になった>が7.4%である(第15図)。<苦しくなった>比率は2011年から2012年に5ポイント増加し、2013年に

かけて横ばいで推移していたが、今回は13ポイント減と大幅に減少している。この間続いていた国家公務員給与の臨時特例減額、地方公務員給与の削減要請が2014年3月で終了したことを反映したものと考えられる。

第15図 昨年の今ごろと比べた生活【公務労協】



3. 労働時間

次に労働時間についてみていく。

(1) 時間外労働時間

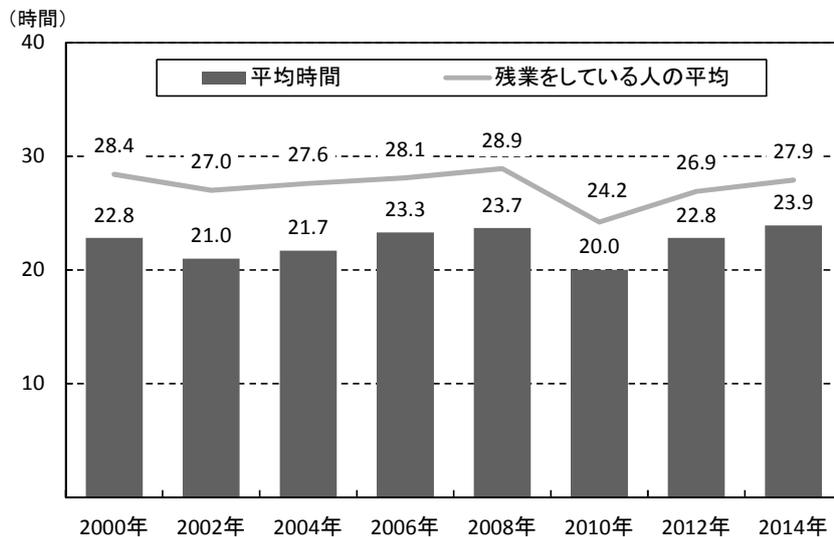
— やや増加した時間外労働 —

連合調査の月の時間外労働時間は、残業をしない人も含めた全体平均で23.9時間、残業をしている人に限ると27.9時間である（第16図）。前

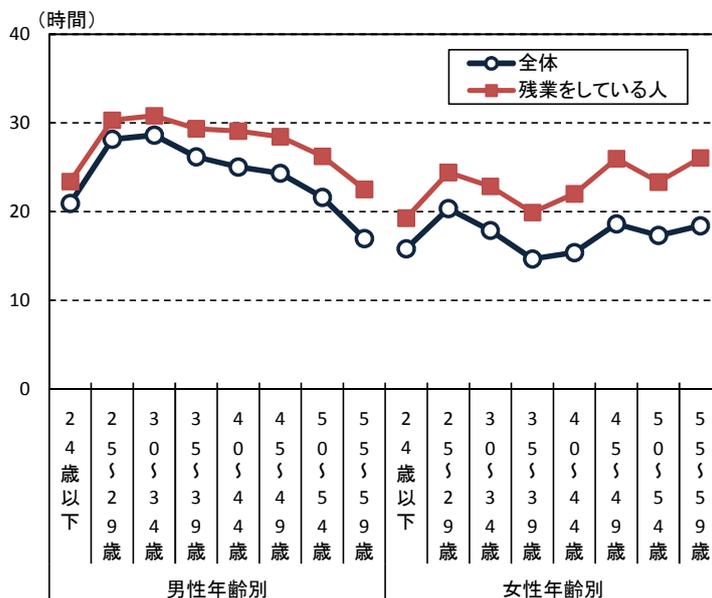
回2012年調査とあまり変わらないが、2010年調査と比べると4時間程度増えている。リーマン・ショック後の景気低迷により落ち込んだ時間外労働時間は、企業の業績回復に伴って増加に転じている。

年齢別にみると、男性の場合、時間外労働時間のピークは20代後半から30代前半にかけてで、平均で30時間近くのにぼっている（第17図）。時間外労働は年齢があがるにつれて徐々に減少し50代では20時間前後となっている。

第16図 6月の残業時間【連合】



第17図 2014年6月の残業時間（平均値・時間）【連合】



自動車総連では月平均26.2時間で、連合同様、2012年とあまり変わらないが、2010年と比べ4時間増加している（第5表）。

電機連合調査（裁量労働・みなし勤務を除く、男性）では月31時間32分で、2013年調査から1時間増えた（第6表）。時系列でみると、2009年に大きく落ち込んだ時間外労働は2010年以降増えて2012年には33時間0分になり、その後やや減少している。男性年齢別にみると、30代以下の層で34～37時間と多くなっている。

連合調査から1年前と比べた残業時間の増減についてみると、「変わらない」が44.4%と最も多く、＜増えた＞が27.1%と3割近くを占め、＜減った＞が23.9%と2割強である（第18図）。＜増えた＞が＜減った＞をやや上回っている。時系列では、＜増えた＞の比率は2004年調査以降変化がないが、＜減った＞は2010年調査以降漸減している。

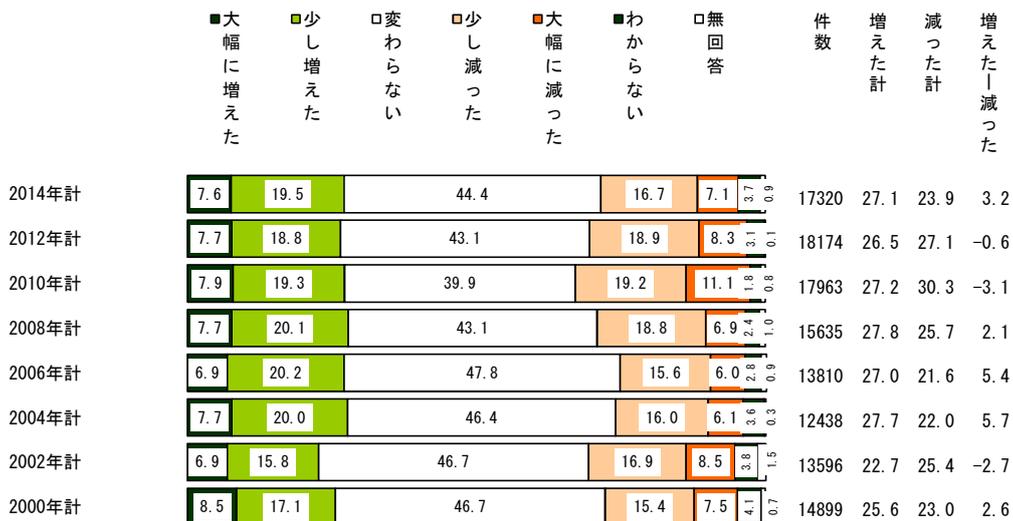
第5表 6月の残業時間【自動車総連】

	中央値・時間	平均値・時間	平均（残業ありでの時間）	件数
2014年	25.0	26.2	29.0	6128
2012年	24.0	25.9	29.0	5829
2010年	20.0	22.1	26.1	6476

第6表 実際の時間外労働時間（裁量労働・みなし勤務を除く、平均値・時分）【電機連合】

	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
男性計	36:00	28:00	30:48	32:24	33:00	30:36	31:32
29歳以下	40:48	29:18	33:42	37:30	39:00	37:06	36:46
30～34歳	43:12	30:00	32:30	38:30	34:18	32:30	34:11
35～39歳	34:18	27:24	32:30	32:42	34:30	32:48	33:32
40～44歳	34:18	29:36	31:00	28:30	33:48	28:48	30:41
45～49歳	32:36	25:30	28:12	29:18	29:24	29:30	30:28
50歳以上	23:36	20:54	20:00	23:42	25:24	22:24	23:54

第18図 1年前と比べた残業時間の増減（残業時間に回答のある方）【連合】



自動車総連では、「変わらない」が44.0%、
増えた>が26.4%、<減った>が25.0%である

(第19図)。2012年に比べ<増えた>が9ポイント減っている。

第19図 1年前と比べた残業時間の増減（残業している場合）【自動車総連】



(2) 労働時間の長さの認識

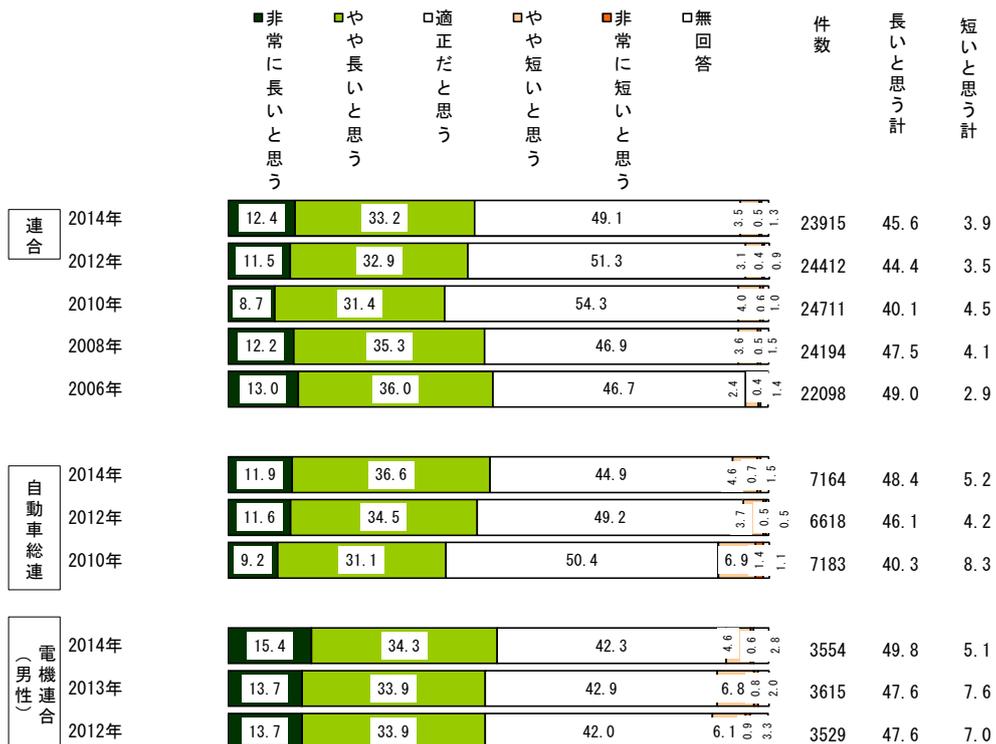
— 「適正」と<長いと思う>に二分一

現在の自分の総実労働時間に対する感じ方をみると、連合では「適正だと思う」(49.1%)と<長いと思う>(45.6%)がともに半数近くを占め、評価が分かれている(第20図)。時系列では、

<長いと思う>は2010年には40.1%に減少したが、2012年にやや増加した。今回調査でも前回とほぼ同様となっている。

自動車総連も連合同様「適正だと思う」(44.9%)と<長いと思う>(48.4%)が拮抗している。

第20図 自分自身の現在の総実労働時間について

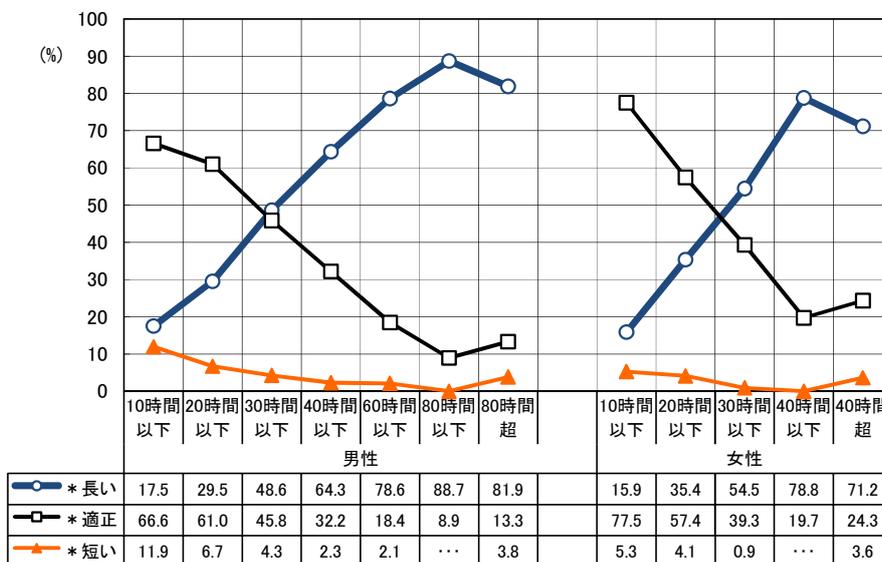


電機連合（男性）では「適正だと思う」が42.3%、
 <長いと思う>が49.8%となっている。

第21図は電機連合調査により時間外労働時間別に
 に総実労働時間の評価をみたものである。既婚の
 男女とも時間外労働時間が長くなるほど総労働時
 間が<長い>とする人が多くなり、男性では月30

時間を超えると<長い>が「適正」を上回っている。
 他方、主に家事や育児を担っているケースの
 多い女性では、20時間を超えると<長い>が「適
 正」を上回り、男性以上に時間外労働時間に関し
 て厳しい見方をしていることがわかる。

第21図 自分自身の現在の総実労働時間について(実際の月の時間外労働時間別)【電機連合】



4. 生活意識

生活満足度および今後の生活見通しの回答結果をみてみよう。

(1) 生活満足度

— 全体的に高水準だが男性中高年層で低い —

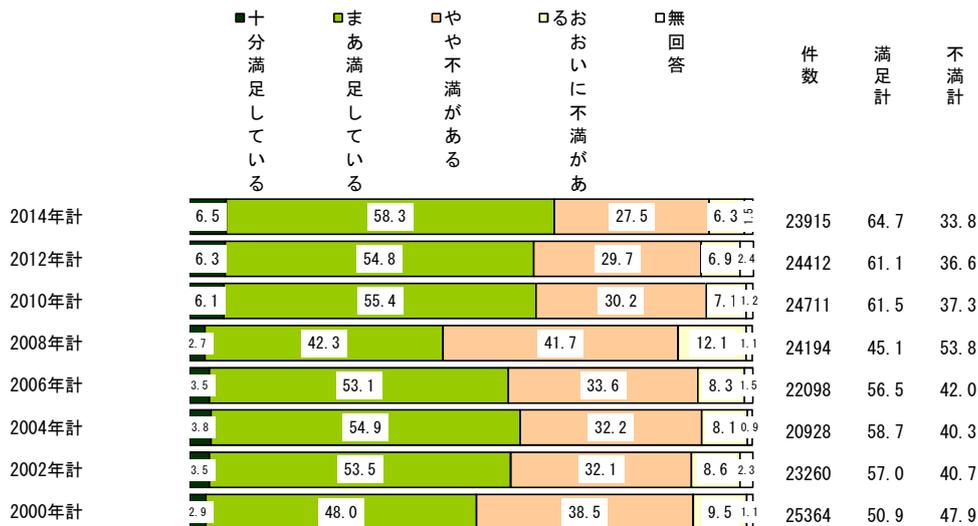
連合調査における現在の生活への満足度をみると、「十分満足している」と「まあ満足している」を合わせた＜満足＞は64.7%と3分の2近くを占め、「やや不満がある」と「おおいに不満がある」を合計した＜不満＞は33.8%である（第22図）。

ある」を合計した＜不満＞は33.8%である（第22図）。＜満足＞比率は2008年調査でいったん大きく落ち込んだものの、2010年調査には回復し、今回調査では2012年調査よりさらに満足度が高まっている。

＜満足＞比率は男性63.4%、女性71.7%と女性の方が多（第7表）。

企業規模別にみると、小規模企業に勤める人ほど＜満足＞比率は低く、300人未満では5割台にとどまっている。

第22図 現在の生活への満足度【連合】



第7表 現在の生活への満足度【連合】

	十分満足している	まあ満足している	やや不満がある	おおいに不満がある	無回答	件数	満足計	不満計
総計	6.5	58.3	27.5	6.3	1.5	23915	64.7	33.8
性別								
男性	6.6	56.8	28.5	6.8	1.3	19445	63.4	35.3
女性	6.3	65.4	23.3	4.1	0.9	4087	71.7	27.4
民間計	6.6	58.4	27.4	6.2	1.4	19180	65.0	33.6
規模別								
99人以下	4.3	50.9	32.9	9.5	2.3	768	55.2	42.4
100人以上	5.2	51.3	33.9	7.8	1.8	1474	56.5	41.7
300人以上	5.0	58.0	28.4	6.8	1.7	3109	63.1	35.2
1000人以上	6.6	58.6	27.9	5.7	1.2	5776	65.2	33.6
5000人以上	7.7	60.6	24.7	5.7	1.2	7861	68.4	30.4
公営・公務計	6.0	57.8	28.3	6.7	1.1	4213	63.9	35.1

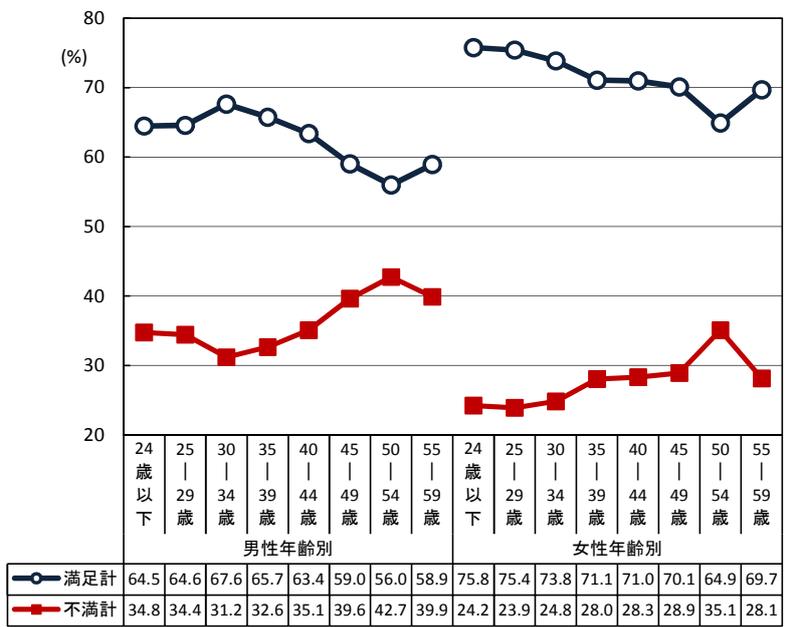
※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

男性年齢別にみると、30代前半から50代前半にかけて年齢が高いほど＜満足＞が少なくなり、40代後半以上では＜不満＞が4割前後と30代以下の層を上回っている（第23図）。女性の場合、＜満足＞は24歳以下の75.8%から年齢が上がるにつれてわずかに少なくなる傾向がみられるが、最もく

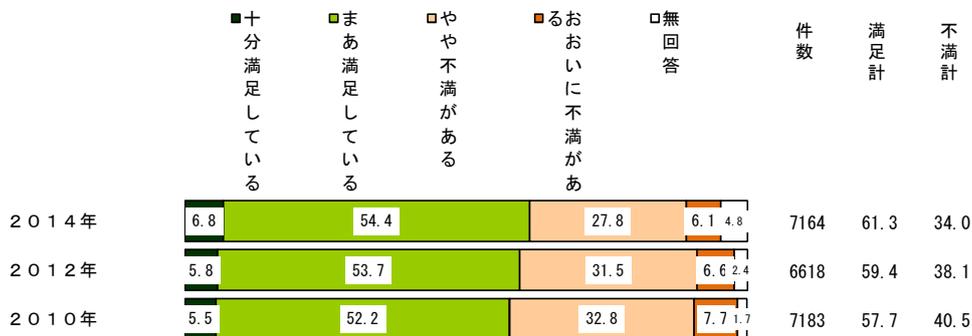
満足＞が少ない50代前半層でも64.9%を占めている。

自動車総連では＜満足＞が61.3%、＜不満＞が34.0%である（第24図）。2010年調査以降＜満足＞が徐々に増加、＜不満＞が徐々に減少する傾向にある。

第23図 現在の生活への満足度【連合】



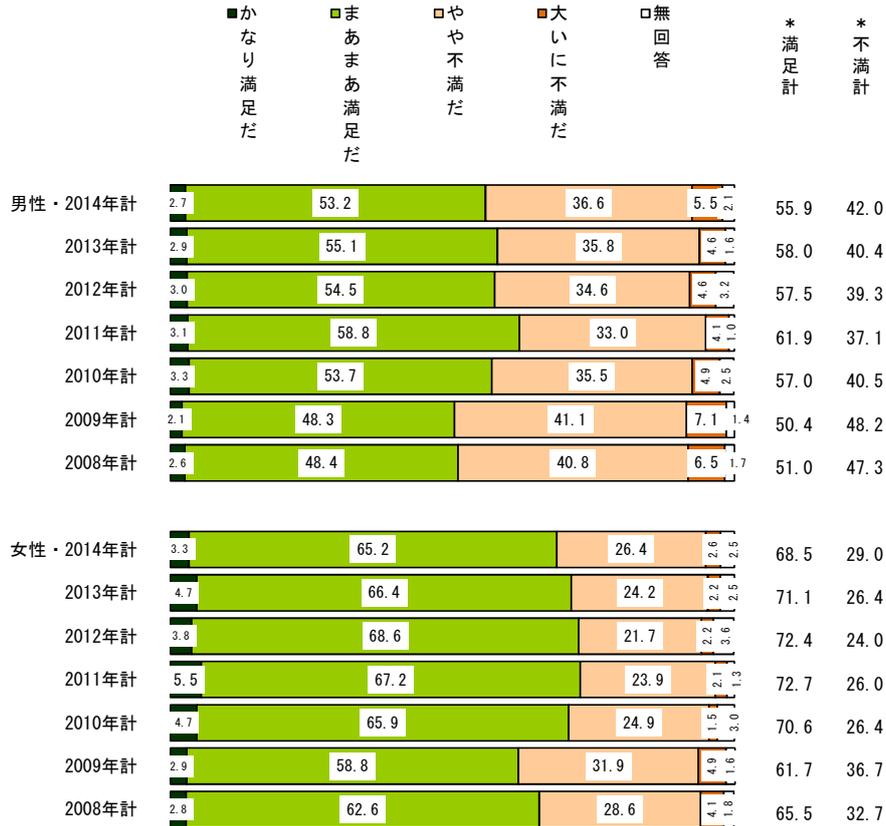
第24図 現在の生活への満足度【自動車総連】



電機連合調査では、「かなり満足だ」と「まあまあ満足だ」を合わせた<満足>の比率は男性では55.9%、女性では68.5%である（第25図）。こ

数年、男女ともに<満足>が漸減する傾向にある。

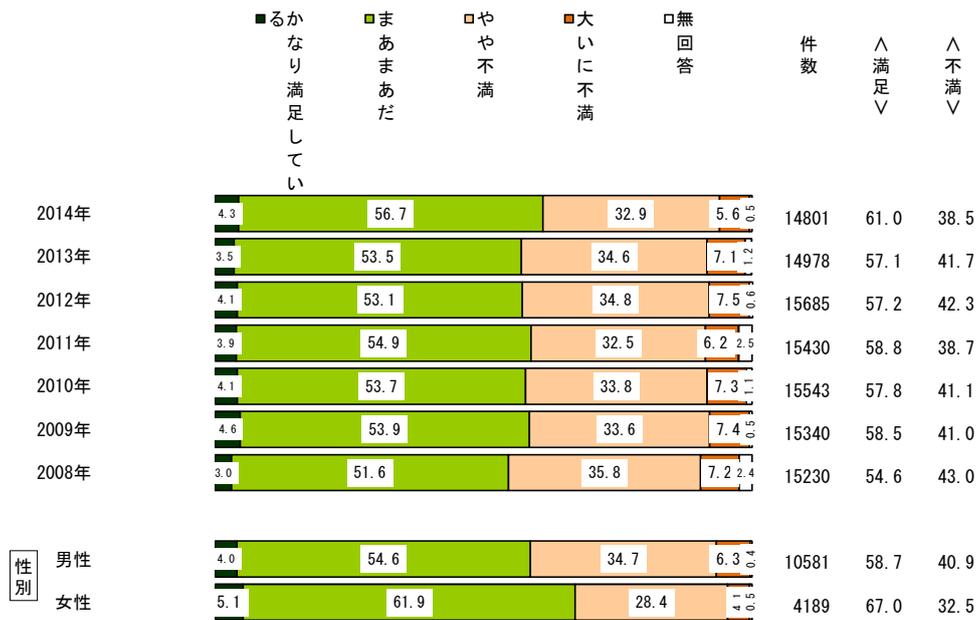
第25図 日頃の生活全体の満足度【電機連合】



公務労協調査では、「かなり満足している」と「まあまあだ」を合わせた＜満足＞が61.0%、「やや不満」と「大いに不満」を合わせた＜不満＞が38.5%となっている。2013年と比べると＜満

足＞は4ポイント増加した（第26図）。＜満足＞は男性58.7%、女性67.0%で、女性での評価がより高い。

第26図 生活の全体的評価【公務労協】



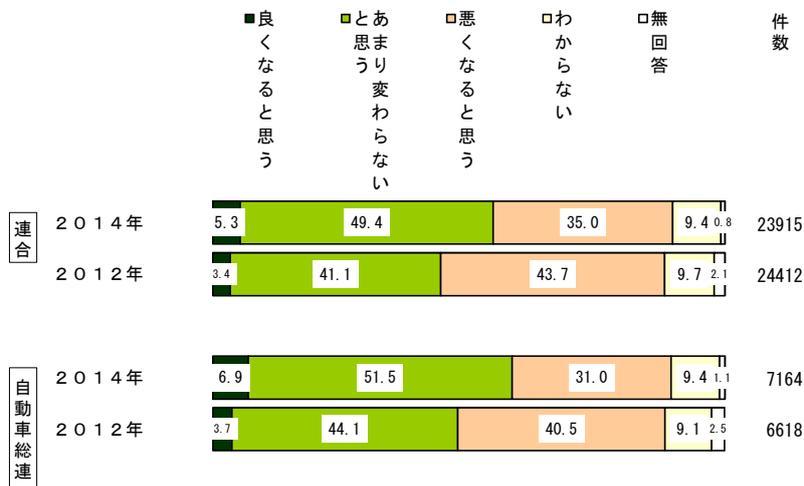
(2) 今後の生活見通し

－悪化懸念は後退したが好転までは望めない－

連合調査では、「良くなると思う」(5.3%)はわずかで、「あまり変わらないと思う」(49.4%)が半数を占め、「悪くなると思う」(35.0%)が4割近くとなっている(第27図)。2012年調査と比べると、「悪くなると思う」は9ポイント減少し、その分「あまり変わらないと思う」が増えている。

自動車総連でも、「良くなると思う」が6.9%、「あまり変わらないと思う」が51.5%、「悪くなると思う」が31.0%で連合と同じような結果である。2012年調査と比べると「悪くなると思う」が10ポイント減って、「あまり変わらない」が7ポイント増加しており、悪化の懸念は後退しているが、上向きになっているとはいえない点も連合同様である。

第27図 今後の生活見通し



5. 非正規労働者の生活

連合では、正規労働者対象の〔生活アンケート〕と同時期に、非正規労働者を対象とした〔パート・派遣等労働者生活アンケート〕を実施しているため、その結果から、非正規労働者の生活についても簡単にみておこう。なお、この調査には組合に加入していない非正規労働者も含まれている。

(1) 賃金（時給）

一時給が「上がった」は4割一

1時間当たりの賃金（時給）を100円刻みで見ると、「700円未満」（0.8%）はごく少数で、「700円以上」（10.2%）から「1,400円以上」（13.2%）まで幅広く分散している（第8表）。平均値で見ると1,061円、中央値では980円である。2012年調査と比べ分布、平均ともはほぼ同じである。雇用形態別に平均値をみると、派遣社員（1,316円）が最も高く、これに直接雇用・公務（1,129円）、直接雇用・民間（999円）が続いている。

第8表 時給（無回答を除く）【連合・非正規】

	700円未満	700円以上	800円以上	900円以上	1000円以上	1100円以上	1200円以上	1300円以上	1400円以上	件数	中央値・円	平均値・円	2012年平均値・円
総計	0.8	10.2	24.0	15.6	15.8	7.3	7.3	5.8	13.2	9446	980	1061	
（2012年）	1.2	12.1	22.8	16.6	14.1	6.1	7.1	5.1	14.9	7087	965	1062	
（2010年）	1.8	10.3	23.3	15.9	15.3	6.5	7.9	4.6	14.3	8793	975	1058	
直接雇用・民間	1.0	12.9	29.2	17.7	15.0	6.0	5.7	4.6	9.1	6357	910	999	1003
パート・アルバイト	1.1	16.4	37.6	20.3	12.9	4.0	3.2	1.6	2.8	4041	875	922	912
契約社員	0.7	7.0	14.9	13.9	17.3	9.2	10.1	10.2	16.7	2037	1050	1127	1108
直接雇用・公務	0.5	6.9	17.5	13.6	17.7	10.4	9.1	7.0	17.3	2009	1020	1129	1199
派遣社員	0.6	0.4	4.1	6.2	16.5	9.7	13.3	11.7	37.4	929	1266	1316	1310
常用型	0.3	0.3	3.9	5.2	12.7	8.1	14.3	12.3	42.9	308	1300	1405	1387
登録型	0.8	0.5	4.2	6.8	18.4	10.5	12.9	11.4	34.6	621	1250	1271	1268

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

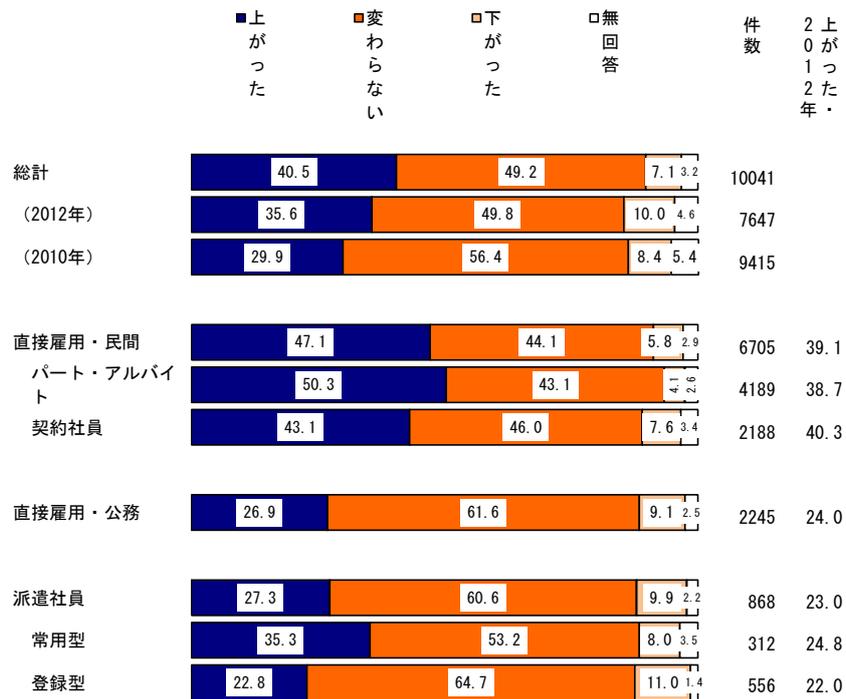
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

時間当たり賃金を1年前と比べると、「変わらない」(49.2%)が5割を占め、「上がった」が40.5%、「下がった」が7.1%である(第28図)。2012年調査に比べ「上がった」が5ポイント増え、「下がった」が3ポイント減っている。雇用形態

別では、「上がった」は直接雇用・民間(47.1%)が最も多い。他方、派遣社員で27.3%、直接雇用・公務では26.9%と、ともに3割弱である。

第28図 1年前と比べた時間当たりの賃金(1年前にはいなかったを除く)【連合・非正規】



(2) 年間賃金

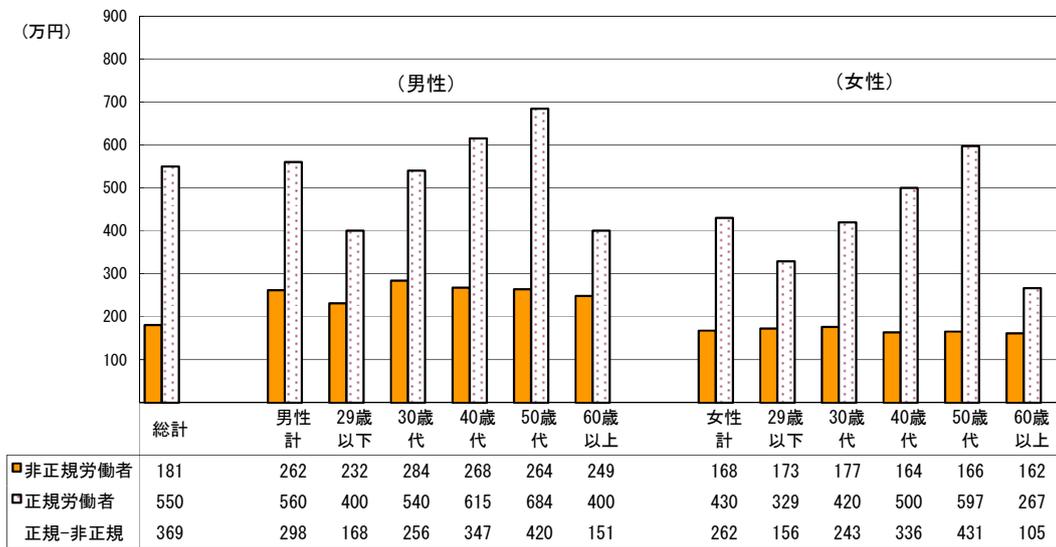
ー正規労働者との差は年齢とともに拡大ー

本人の年間賃金収入の中央値をみると、非正規労働者・男性では、29歳以下の232万円からスタートし、30代（284万円）でピークとなり、40代（268万円）、50代（264万円）ではやや落ち込んでいる（第29図）。非正規労働者の場合、ピークである30代の年間賃金収入は29歳以下を50万円程

度上回るにとどまる。これを正規労働者と比べると、29歳以下（400万円）の時点で既に非正規労働者は正規労働者を168万円下回る。両者の差は年齢層が高くなるにつれて広がっていき、50代（正規労働者：684万円）では差が420万円になる。

女性の場合には、非正規労働者の平均値は各年齢層とも200万円を下回っている。

第29図 前年の本人年間賃金収入（中央値）【連合・非正規】



(3) 労働時間

一週所定労働時間は平均32.5時間、

残業は平均1.5時間—

週の所定労働時間は「35時間以上（40時間未満）」（37.6%）が最も多く、「40時間以上」（19.9%）がそれに続いており、平均値は32時間34分である（第9表）。なお、正規労働者に比べて明らかに所定労働時間が短い<35時間未満>の割合は42.5%である。平均値は2012年調査（33時間07分）に比べ33分短い。雇用形態別にみると、

<35時間未満>の比率は直接雇用・公務で54.3%と半数を超えているのに対し、直接雇用・民間（43.3%）では4割強、派遣社員（11.4%）では1割と差が大きい。また、直接雇用・民間の中でも、パート・アルバイトでは<35時間未満>の短時間労働者が6割と多く、同比率が1割強である契約社員との差が大きい。派遣社員や、直接雇用の中でも契約社員では、所定内労働時間が正規労働者と同程度の人が多いことがわかる。

第9表 1週間の所定労働時間（無回答を除く）【連合・非正規】

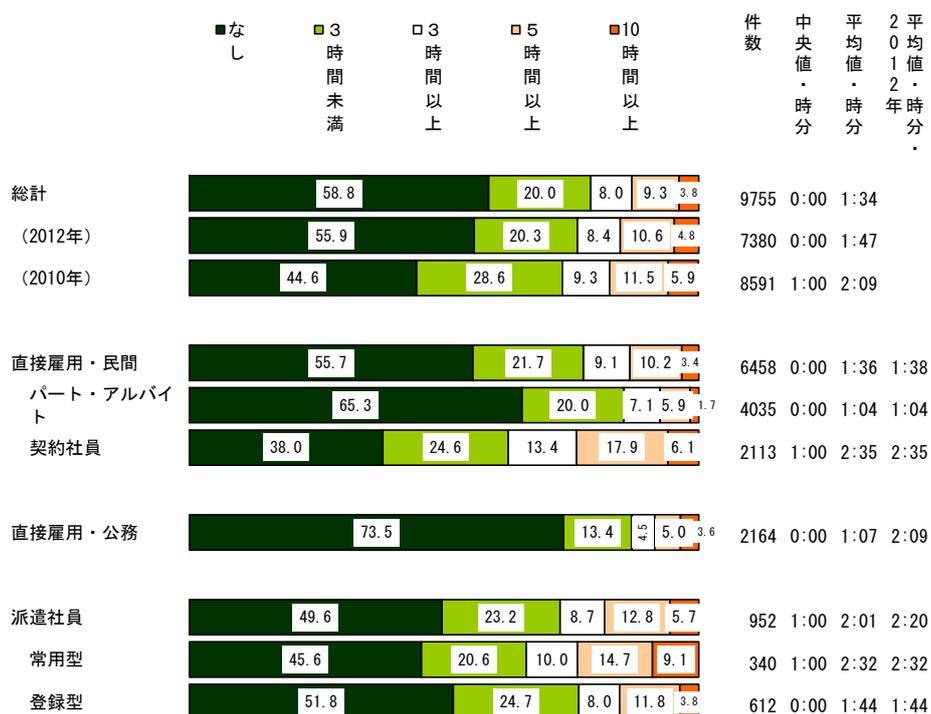
	1 0 時 間 未 満	1 5 時 間 未 満	2 0 時 間 未 満	2 5 時 間 未 満	3 0 時 間 未 満	3 5 時 間 未 満	4 0 時 間 未 満	4 時 間 以 上	件 数	3 5 時 間 未 満 計	中 央 値 ・ 時 分	平 均 値 ・ 時 分	2 平 均 値 ・ 時 分
総計	1.2	1.3	3.8	10.5	11.5	14.2	37.6	19.9	9755	42.5	35:00	32:34	
(2012年)	1.0	1.2	3.9	10.2	9.9	11.3	39.3	23.3	7380	37.5	36:15	33:07	
(2010年)	0.8	1.2	3.2	8.4	10.1	12.0	42.3	22.0	8977	35.6	36:30	33:35	
直接雇用・民間	1.4	1.6	4.6	13.8	11.7	10.3	35.9	20.7	6458	43.3	35:00	31:49	32:42
パート・アルバイト	1.9	2.4	7.0	20.8	17.3	11.9	28.4	10.3	4035	61.3	30:00	28:39	28:58
契約社員	0.6	0.2	0.5	2.2	1.9	6.8	47.4	40.3	2113	12.3	37:30	37:09	37:09
直接雇用・公務	0.6	1.0	2.5	4.3	15.2	30.6	33.5	12.2	2164	54.3	32:30	32:51	31:59
派遣社員	0.7	0.6	1.4	3.3	2.2	3.3	58.5	30.0	952	11.4	38:20	36:51	37:29
常用型	0.6	0.3	0.6	2.4	1.5	3.2	56.5	35.0	340	8.5	38:45	37:29	38:07
登録型	0.8	0.8	1.8	3.8	2.6	3.3	59.6	27.3	612	13.1	37:55	36:29	37:07

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

1週間の平均的な残業時間は、「なし」（0時間）が58.8%と最も多く、「3時間未満」が20.0%、などとなっており、平均時間は1時間34分で、2012年より13分短い（第30図）。平均値を雇用形態別にみると、派遣社員（2時間1分）が

最も長く、直接雇用・民間（1時間36分）、直接雇用・公務（1時間7分）の順が続いている。なお、直接雇用・民間のうち、パート・アルバイトは1時間4分、契約社員は2時間35分である。

第30図 1週間の平均的な残業時間（無回答を除く）【連合・非正規】



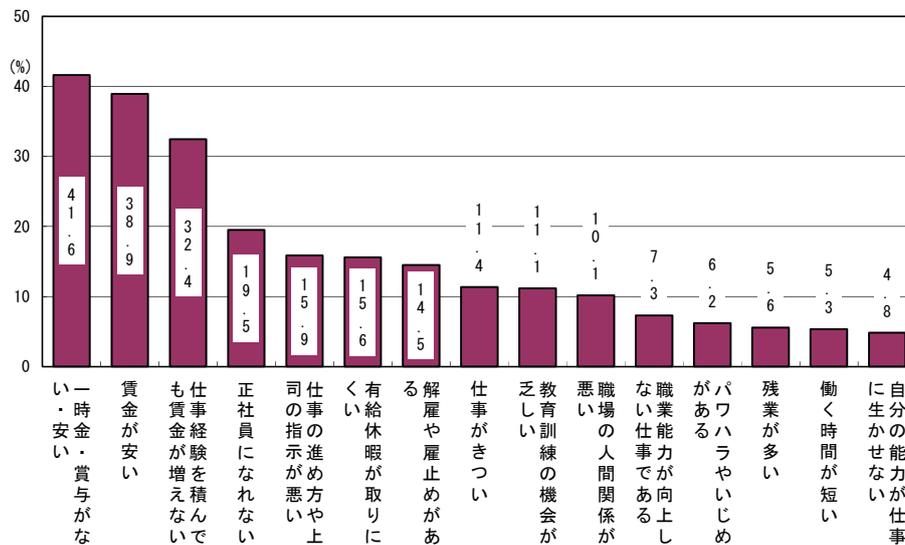
(4) 職場生活への不満・不安

—最大の不満・不安は賃金・一時金と昇給—

職場生活に対する不満・不安（複数選択）について、「不安や不満はない」（13.0%）は1割強にとどまっており、大半の人が不満や不安を抱えている（第31図）。その内容としては、「一時金・賞

与がない・安い」（41.6%）と「賃金が安い」（38.9%）が4割前後、「仕事経験を積んでも賃金が増えない」（32.4%）が3割強で、この3項目に回答が集中している。賃金・一時金の額（有無）と昇給がないことが最大の不満・不安であることが示されている。

第31図 職場生活に対する不満や不安（複数選択）＜上位15項目＞【連合・非正規】



6. おわりに

2014春闘では、数年ぶりにベースアップを獲得する企業も出るなど一部で明るさは見えたものの、全体としては連合調査が示すように月例賃金の伸びは鈍い。他方で、消費税引き上げと円安の影響で物価が上昇しており、実質賃金は減少しているとみられる。家計収支感はやや好転しているが、物価上昇に対する家計防衛行動として支出を抑えた世帯が多かったためだと考えられる。住宅や教育への支出が多い中高年層では依然として家計状況は厳しい。また、賃金の規模間格差は改善がみられず、一時金では格差の拡大もみられた。中小企業に働く労働者は厳しい家計運営を余儀なくされている。

労働時間については、企業業績の回復に伴って増加する傾向がみられ、労働時間の長さを実感し

ている組合員が少なくない。

生活評価は満足度が高い状態を維持しているが、先行きへの不安も払拭し切れず、明るい展望を持ちづらい状況が続いている。

非正規労働者については、正規労働者なみの労働時間で働く人も少なくないにもかかわらず、賃金水準は低く、伸びもみられず、正規労働者との格差は依然として大きい。そのため、賃金・一時金の額・有無と昇給がないことへの不満を抱える人が多い。

政府が目指す「デフレ脱却」は、物価上昇を伴う。その中で、労働者の生活の維持・向上を図るためには物価上昇に見合う賃上げが不可欠である。また、同時に規模間格差解消、非正規労働者の待遇改善を進めていかなければ、個人消費の回復、ひいては安定的な景気回復は望めない。労働組合の一層の取り組みが求められている。